

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績一覧

資料4

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類			3. 予算措置・執行状況			4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	6. その他
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	交付金枠	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	国県補助・収入等 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	R6→R7 繰越
1	(1)物価高騰支援給付金 給付事業【物価高騰対策 給付金】	物価高が続く中で低所得世帯へ1世帯当たり10万円の現金を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8	R6.12	I. 物価高から国民生活を守る	給付金・定額減税 一体支援枠	低所得世帯支援	101,028,243	101,028,243	0	・給付世帯数: 979世帯 ・給付額: 97,900千円 ・事務費: 3,128,243円 ・給付時期: 7月～11月	物価高が続く中で低所得世帯へ1世帯当たり10万円の現金を給付することで、低所得の方々の負担軽減が図れた。	-
2	(2)物価高騰支援給付金 事業(調整給付)【物価 高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得の子育て世帯へ子ども加算として、18歳以下の子ども1人当たり5万円の現金を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8	R6.12	I. 物価高から国民生活を守る	給付金・定額減税 一体支援枠	低所得世帯支援	8,355,241	8,355,241	0	・給付世帯数: 94世帯 ・対象児童数: 158人 ・給付額: 7,900千円 ・事務費: 455,241円 ・給付時期: 9月～11月	物価高が続く中で低所得世帯へ子ども加算として、18歳以下の子ども1人当たり5万円の現金を給付することで、低所得の方々の負担軽減が図れた。	-
3	(3)定額減税補足給付金 事業(調整給付)【物価高 騰対策給付金】	物価高が続く中、定額減税で減税しきれない額を補足する給付(調整給付)を行うことで、納税者の生活支援を図る。	R6.8	R6.12	I. 物価高から国民生活を守る	給付金・定額減税 一体支援枠	生活者支援(定額 減税調整給付)	393,464,283	393,464,283	0	・給付人数: 9,575人(扶養親族を含まない) ・給付額: 383,990千円 ・事務費: 9,474,283円 ・給付時期: 9月～12月	物価高が続く中で定額減税で減税しきれない額を補足する給付(調整給付)を行うことで、納税者の負担軽減が図れた。	-
4	給付支援サービス	住民の手続き負担軽減および職員の事務負担軽減を目的とした、デジタル技術の活用により給付支援サービスを導入することで、迅速かつ効率的な給付を行う。	R6.8	R6.12	I. 物価高から国民生活を守る	給付支援サービス 活用枠	生活者支援(定額 減税調整給付)	3,132,800	3,132,800	0	・利用者数: 485人(申請者の12%) ・利用期間: 7月～12月 ・成果目標であった7月までに給付支援サービスを導入することができた。 ・給付支援サービスを利用することで、紙申請よりも迅速な給付に繋がった。 ・利用者のうち30代・40代の利用が最も多く、スマホに慣れ親しんでいる年齢層に一定の効果があった。	給付支援サービスは、公金受取口座の登録手続きが必要であり、公金受取口座情報は翌日にならないとマイナポータルに反映されないことから、手続きが2日間に渡る課題が残った。市独自システムも含めオンライン申請は引き続き活用していく方針。	-
5	No.1,2,3事業(事務費)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8	R6.12	I. 物価高から国民生活を守る	低所得世帯支援枠	低所得世帯支援	0	0	0	「R5補正分低所得世帯支援枠の事務費」の交付限度額余剰を「給付金・定額減税一体支援枠の事務費」へ流用していたが、既存の交付限度額で足りたことから実績0円。	-	-
6	(1)物価高騰支援給付金 給付事業(令和6年度補正 予算分・原油価格・物価高 騰対策)	物価高が続く中で低所得世帯へ1世帯当たり3万円の現金を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.3	R7.12	II. 物価高の克服	低所得世帯支援枠 及び不足額給付分 の給付金・定額減 税一体支援枠	低所得世帯支援	189,452,569	189,452,569	0	・給付世帯数: 6,231世帯 ・給付額: 186,930千円 ・事務費: 2,522,569円 ・給付時期: 3月	R7に繰越し、事業実施中	○
7	(2)物価高騰支援給付金 (子ども加算)給付事業(令 和6年度補正予算分・原油 価格・物価高騰対策)	物価高が続く中で低所得世帯へ子ども加算として、18歳以下の子ども1人当たり2万円の現金を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.3	R7.12	II. 物価高の克服	低所得世帯支援枠 及び不足額給付分 の給付金・定額減 税一体支援枠	低所得世帯支援	0	0	0	R6実績なし ※R7に繰越し、事業実施中	R7に繰越し、事業実施中	○
8	学校給食費補助事業(物 価高騰対策)	学校給食を保護者の負担を増やすことなど(円滑に実施するため、給食食材購入費の高騰分を補助する。	R6.4	R7.3	I. 物価高から国民生活を守る	推奨事業メニュー	生活者支援(エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)	30,419,446	30,419,446	0	・市内小中学校35校、県立学校2校の児童生徒約3,140人を対象に、給食食材購入費の高騰分(小学生:49円/食、中学生:55円/食)を支援。 ・給食提供実績が200日の学校の場合、小学生の保護者は年間9,800円、中学生の保護者は年間11,000円の負担軽減図られた。	給食食材費の高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図りつつ、これまでどおり栄養バランスの取れた給食を実施することができた。 今後も保護者の負担軽減を図りつつ栄養バランスの取れた給食の実施に取組んでいく。	-
9	省エネ家電製品等購入促 進事業(物価高騰対策)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン等への買い換えなどを支援する。	R6.5	R7.3	I. 物価高から国民生活を守る	推奨事業メニュー	生活者支援(④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援)	12,155,770	4,836,554	0	補助実績 補助件数 420件 補助金額 12,144,000円	省エネ家電への買い替えにより、年間8,000円程度の電気料の軽減が見込め、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減が図れた。 市民ニーズも高く、効果も見込める補助政策であるため、市の脱炭素推進の視点もあわせた継続した支援を検討していく。	-

合計

738,008,352

730,689,136

0